

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 11 月 12 日

会社名 ナビタス株式会社  
 コード番号 6276  
 ( URL <http://www.navitas.co.jp/> )

登録銘柄  
 本社所在都道府県  
 大阪府

代表者役職名 代表取締役社長氏 名山下晴文  
 問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長氏 名坂本享  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (072) 244 - 1231

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,662	( 3.0 )	74	( 49.8 )	85	( 36.3 )
15 年 9 月中間期	1,713	( 1.7 )	147	( 9.1 )	134	( 1.6 )
16 年 3 月期	3,447		268		241	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	42	( 50.1 )	7	82	-	-
15 年 9 月中間期	84	( 42.2 )	14	78	-	-
16 年 3 月期	236		40	18	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 5,391,770 株 15 年 9 月中間期 5,716,842 株 16 年 3 月期 5,646,873 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	5,763	4,126	71.6	765	57
15 年 9 月中間期	5,826	4,159	71.4	727	62
16 年 3 月期	5,886	4,180	71.0	773	29

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 5,390,721 株 15 年 9 月中間期 5,716,439 株 16 年 3 月期 5,393,079 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	19	36	107	2,011
15 年 9 月中間期	145	73	112	1,997
16 年 3 月期	335	104	267	2,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項ありません。

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,500	200	120

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22円26銭

\* 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

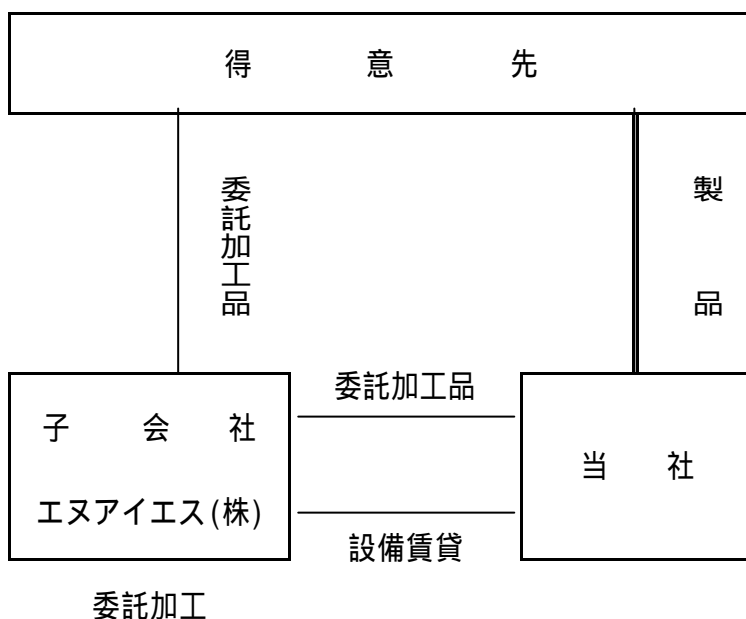
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 1 社で構成されております。

主な事業内容は、熱転写装置および関連資材・印刷装置および関連資材並びに成型転写装置および関連資材製造販売であります。

なお、一部関連資材の加工を子会社に委託しております。

事業の系統図はつぎのとおりであります。



### 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) エヌアイエス(株)	大阪府 堺市	千円 20,000	特殊印刷機械の関連機器及び関連資材の製造販売	% 100.0	主に当社の関連機器及び関連資材等の委託加工を行っております。 役員兼務 2名	

(注) エヌアイエス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の中間連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	395,388 千円
	経常利益	21,853 千円
	中間純利益	13,397 千円
	純資産額	123,683 千円
	総資産額	408,015 千円

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊印刷機およびその関連分野で、時代の要求に応えた優れた製品・商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの全てのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、開かれた経営に徹した企業経営を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品開発・研究開発活動、および経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献してまいりたいと考えております。

以上の観点から、配当金につきましては、今期は基本方針に基づき15円配当を予定しており、株主各位のご期待にお応え致したく存じます。

### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは、特殊印刷機および関連機器の販売を営業活動の中心に置き、表面加飾加工のワンストップショップとして「製品の表面加飾の川上から川下まで」をキーワードとして、好評を博したハウスショーの継続的な実施のほか、世界各国の優良企業と提携した特殊印刷関連機器および関連資材を含めた製品および商品をお客様に提案する強力な提案営業を展開し、特殊印刷機械および関連資材取扱の総合メーカーとして、更に発展推進してまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性については、十分に認識をしており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況)

取締役会は、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定機能を有し、あわせて各取締役による代表取締役の業務執行の監督を含む、相互牽制を有し、実質的に最高意思決定機関として機能しております。

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役3名中社外監査役2名体制による外部監査機能の充実を図っております。また、マネージャー以上で構成する業務報告会にも、常勤監査役が出席し監視できる体制となっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要特に該當する事項はありません。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、品質保証部の指導に基づき、全社員にはメーカーとしての位置づけを再度明確にし、顧客満足度と効率的な業務展開を目的に、組織の活性化を図ると共に社員教育を充実し、2月には「ISO-9001:2000」の認証取得を果すなど、全社一丸となって取り組んでおります。

( 5 ) 会社の対処すべき課題

当社は特殊印刷機および関連機器の販売を営業活動の中心に置き、表面加飾加工のワンストップショップとして「製品の表面加飾の川上から川下まで」をキーワードとして、より一層お客様に満足していただけるような提案営業を行ってまいります。

( 6 ) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調を保ちながら、民間設備投資の回復、雇用情勢の改善で個人消費も底堅い状況で推移しておりますが、原油高の長期化により景気への影響が懸念されます。

当社グループが営業活動の中心においております特殊印刷業界におきましても、取り巻く環境は改善したものの、海外、特に中国での生産移転により、標準機の販売が前中間期に比較し減少いたしました。その中で、携帯電話、デジタルカメラ、化粧品業界、アミューズメント業界を中心に提案営業を行い、また、表面加飾のワンストップシヨップとして実施してまいりました「ハウスショー」を継続的に開催し、お客様に満足して戴くための新製品の案内を通じ、高い技術力を要する自動機の受注に結びつけることができました。ただし、特注機につきましては、高精度の仕様が要求され、そのうえコストも大変厳しく前中間期に比較して粗利益は低下いたしました。

IC事業につきましては、ICタグ・ラベルに的を絞りでんでの積極的提案、販売活動を行ってまいりましたが、インフラ整備の遅れにより目標を下回ることになりました。

一方、海外市場におきましては、提案営業活動を積極的に行いましたが、現地メーカーとの販売価格差が大きく苦戦を強いられ目標を下回ることになりました。

これらの結果、連結売上高は 16 億 62 百万円(前年同期比 3.0%減)となり、固定経費の増加により連結営業利益は 74 百万円(前年同期比 49.8%減)、連結経常利益は 85 百万円(前年同期比 36.3%減)、淡路保養所の売却等により特別損失 38 百万円を計上したため、連結中間純利益は 42 百万円(前年同期比 50.1%減)となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 20 億 11 百万円(前年同期比 51 百万円減少)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は 19 百万円(前年同期比 1 億 26 百万円減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は 36 百万円(前年同期比 37 百万円減少)となりました。これは主に出資金の売却による収入 50 百万円と無形固定資産の取得 15 百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は 1 億 07 百万円(前年同期比 4 百万円減少)となりました。これは主に利益処分による配当金 80 百万円、社債償還の支出 26 百万円によるものです。

#### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気に対し原油高の影響が懸念されますが、緩やかな景気回復が続くと思われま

す。当業界におきましては、印刷や成形後の品質検査を人手に頼っている分野を、ナビタスチェッカー(画像検査装置)による需要の掘り起こしを行い、お客様より好反響を得ております。より一層の充実を図るため、ソフトウェアの開発に向けて取り組んでおります。さらにより役立つ効率化を考えた製品・商品及びサービスを提供するための提案営業を継続いたします。なお、引き続き特注機につきましては、コスト及び高精度の仕様の要求が続くものと思われま

す。IC事業につきましても、ICラベル・タグ等の引き合いは、徐々にではありますがインフラ整備が整い、引き合いが増加するのではないかと考えております。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は 35 億円、連結経常利益は 2 億円、連結当期純利益は 1 億 20 百万円となる見込みであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,997,764		2,011,147		2,062,806	
2. 受取手形及び売掛金		1,125,572		1,095,221		1,130,775	
3. たな卸資産		325,454		406,022		348,593	
4. 繰延税金資産		35,188		45,559		42,343	
5. その他		25,007		42,525		63,997	
貸倒引当金		2,993		2,816		3,333	
流動資産合計		3,505,993	60.2	3,597,660	62.4	3,645,182	61.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1.3						
(1) 建物及び構築物		938,665		868,461		907,704	
(2) 機械装置及び運搬 具		57,507		53,091		54,589	
(3) 土地		950,440		912,167		950,440	
(4) その他		33,105		35,892		35,877	
有形固定資産合計		1,979,718	34.0	1,869,613	32.4	1,948,611	33.1
2. 無形固定資産		2,622	0.0	18,352	0.3	2,622	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		110,313		85,216		102,251	
(2) 繰延税金資産		25,245		87,601		81,270	
(3) その他		206,974		110,255		111,127	
貸倒引当金		4,660		4,796		4,660	
投資その他の資産合計		337,873	5.8	278,277	4.9	289,988	4.9
固定資産合計		2,320,215	39.8	2,166,243	37.6	2,241,223	38.1
繰延資産							
1. 社債発行差金		107		13		60	
繰延資産合計		107	0.0	13	0.0	60	0.0
資産合計		5,826,316	100	5,763,917	100	5,886,465	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		714,674		775,326		804,165	
2. 1年以内償還社債	3	52,000		332,000		332,000	
3. 賞与引当金		46,522		61,229		47,959	
4. 未払法人税等		60,349		14,901		36,767	
5. その他		89,359		73,368		82,990	
流動負債合計		962,906	16.5	1,256,824	21.8	1,303,883	22.2
固定負債							
1. 社債	3	528,000		196,000		222,000	
2. 退職給付引当金		56,440		53,456		54,908	
3. 役員退職慰労引当金		116,843		127,937		122,433	
4. その他		2,758		2,740		2,809	
固定負債合計		704,042	12.1	380,133	6.6	402,151	6.8
負債合計		1,666,948	28.6	1,636,958	28.4	1,706,034	29.0
(少数株主持分)		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,075,400	18.5	1,075,400	18.7	1,075,400	18.3
資本剰余金		942,600	16.2	942,600	16.3	942,600	16.0
利益剰余金		2,110,574	36.2	2,214,232	38.4	2,262,979	38.4
その他有価証券評価差額金		33,421	0.6	28,070	0.5	31,706	0.5
自己株式		2,628	0.1	133,344	2.3	132,255	2.2
資本合計		4,159,367	71.4	4,126,959	71.6	4,180,431	71.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,826,316	100	5,763,917	100	5,886,465	100

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,713,859	100	1,662,124	100	3,447,574	100
売上原価		1,191,589	69.5	1,201,751	72.3	2,423,547	70.3
売上総利益		522,270	30.5	460,373	27.7	1,024,026	29.7
販売費及び一般管理費	1	374,597	21.9	386,224	23.2	755,769	21.9
営業利益		147,672	8.6	74,149	4.5	268,256	7.8
営業外収益							
1.受取利息		28		9		47	
2.受取配当金		852		738		1,041	
3.受取賃貸料		6,674		6,674		17,201	
4.投資事業組合運用益		-		5,461		-	
5.雑収入		3,273		4,960		1,470	
営業外収益合計		10,828	0.6	17,844	1.1	19,761	0.6
営業外費用							
1.支払利息		4,523		4,495		9,050	
2.たな卸資産評価損		16,225		1,250		22,641	
3.投資事業組合運用損		-		-		5,488	
4.為替差損		-		-		3,361	
5.雑損失		3,353		644		6,093	
営業外費用合計		24,103	1.4	6,390	0.4	46,635	1.4
経常利益		134,397	7.8	85,603	5.2	241,383	7.0
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		103		517		77	
2.投資有価証券売却益		14,801		-		40,221	
3.工具器具備品売却益		986		-		986	
特別利益合計		15,891	0.9	517	0.0	41,285	1.2
特別損失							
1.土地売却損		-		20,546		-	
2.建物売却損		-		10,947		-	
3.構築物売却損		-		86		-	
4.機械装置除却損		-		-		718	
5.工具器具備品売却損		-		106		-	
6.工具器具備品除却損		-		569		1,404	
7.投資有価証券評価損		-		4,656		-	
8.出資金売却損		-		-		33,670	
9.ゴルフ会員権評価損		-		2,019		-	
特別損失合計		-	-	38,930	2.4	35,793	1.0
税金等調整前中間(当期) 純利益		150,289	8.7	47,189	2.8	246,875	7.2
法人税、住民税及び事 業税		61,600	3.6	12,122	0.7	67,923	2.0
法人税等調整額		4,190	0.2	7,121	0.4	57,951	1.7
中間(当期)純利益		84,498	4.9	42,189	2.5	236,903	6.9



中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			942,600		942,600		942,600
資本剰余金中間期末(期末) 残高			942,600		942,600		942,600
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,120,882		2,262,979		2,120,882
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		84,498	84,498	42,189	42,189	236,903	236,903
利益剰余金減少高							
1. 配当金		85,756		80,896		85,756	
2. 役員賞与		9,050	94,806	10,040	90,936	9,050	94,806
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,110,574		2,214,232		2,262,979

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		150,289	47,189	246,875
2. 減価償却費		44,058	39,397	85,410
3. 貸倒引当金の増減額		167	380	507
4. 賞与引当金の増減額		18,900	13,269	20,337
5. 退職給付引当金の増減額		431	1,452	1,100
6. 役員退職慰労引当金の増減額		4,307	5,504	9,897
7. 受取利息及び受取配当金		880	748	1,089
8. 支払利息		4,523	4,495	9,050
9. 為替差損益		246	32	69
10. 社債発行差金償却		47	47	94
11. 有形固定資産売却益		986	-	986
12. 有形固定資産除売却損		511	32,255	2,123
13. 投資有価証券売却益		14,801	-	40,221
14. 投資有価証券評価損		-	4,656	-
15. 出資金運用損益		-	5,461	5,488
16. 出資金売却損		-	-	33,670
17. G/协会会员権評価損		-	2,019	-
18. 売上債権の増減額		31,191	28,409	37,626
19. たな卸資産の増減額		6,579	57,428	19,386
20. 仕入債務の増減額		31,586	28,839	57,904
21. 未払消費税等の増減額		7,124	4,928	5,233
22. 役員賞与の支払額		9,050	10,040	9,050
23. その他		6,291	7,744	13,377
小 計		204,782	60,187	429,077
24. 利息及び配当金の受取額		880	748	1,089
25. 利息の支払額		4,650	4,517	9,202
26. 法人税等の支払額		55,067	36,768	84,973
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>145,945</b>	<b>19,651</b>	<b>335,991</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出		3,164	12,316	8,833
2. 有形固定資産の売却による収入		1,637	2,000	1,637
3. 無形固定資産の取得による支出		-	15,840	-
4. 投資有価証券の売却による収入		68,201	-	104,501
5. 出資金の売却による収入		-	50,000	-
6. 出資金の払戻による収入		7,100	12,680	7,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>73,773</b>	<b>36,522</b>	<b>104,404</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入れによる収入		-	50,000	-
2. 短期借入金返済による支出		-	50,000	-
3. 社債の償還による支出		26,000	26,000	52,000
4. 自己株式の取得による支出		266	1,088	129,894
5. 配当金の支払額		85,747	80,775	85,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>112,014</b>	<b>107,863</b>	<b>267,826</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		246	32	69
現金及び現金同等物の増減額		107,457	51,658	172,499
現金及び現金同等物の期首残高		1,890,306	2,062,806	1,890,306
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,997,764	2,011,147	2,062,806

## <中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

### 1．連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、エヌアイエス(株)の1社であります。

### 2．持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

### 3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	其他有価証券	時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	製品 原材料 仕掛品	個別法による原価法 総平均法による原価法 個別法による原価法
デリバティブ取引により生じる債権及び債務		時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行差金 社債発行差金は、社債の償還期限までの期間により、均等償却を行っております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、中間期末退職要支給額を計上しております。

- (5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて計上しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

#### 追加情報

「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が2,779千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,779千円減少しております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計 期 間 末	当中間連結会計 期 間 末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,529,166千円	1,551,492千円	1,561,441千円
2. 受取手形割引高	2,574千円	-千円	2,172千円
3. 担保に供している資産			
担保差入資産 建物	832,435千円	779,817千円	804,927千円
土地	650,092千円	650,092千円	650,092千円
債務の内容 1年以内償還			
社債	12,000千円	292,000千円	292,000千円
社債	408,000千円	408,000千円	122,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
給料手当及び賞与	107,804千円	104,741千円	237,462千円
役員報酬	44,023千円	46,061千円	89,167千円
賞与引当金繰入	27,828千円	33,873千円	26,949千円
退職給付費用	3,485千円	3,675千円	3,854千円
役員退職慰労引当金繰入	5,565千円	5,291千円	11,155千円
貸倒引当金繰入	271千円	136千円	585千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定と一致しております。	1,997,764千円	2,011,147千円	2,062,806千円

(2) 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
その他有価証券 株 式	45,151	89,213	44,062
そ の 他	-	-	-
計	45,151	89,213	44,062

(注) 当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,100

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
その他有価証券 株 式	40,715	75,216	34,501
そ の 他	-	-	-
計	40,715	75,216	34,501

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて4,656千円減損処理を行っております。

当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
その他有価証券 株 式	45,371	92,251	46,880
そ の 他	-	-	-
計	45,371	92,251	46,880

(注) 当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

(3) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)					
		契約額等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超 (千円)				うち1年超 (千円)				うち1年超 (千円)		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引												
	売建												
	プット	49,750	29,850		29,850	9,950			39,800	19,900			
	米ドル	(4,475)	(3,152)	5,291	816	(3,152)	(1,204)	3,350	198	(3,891)	(2,254)	4,766	874
	買建												
	コール	24,875	14,925		14,925	4,975			19,900	9,950			
米ドル	(2,179)	(1,228)	5,028	2,848	(1,228)	(387)	2,782	1,554	(1,688)	(796)	3,067	1,379	
	合計	74,625	44,775		44,775	14,925			59,700	29,850			
		(6,654)	(4,380)	10,319	2,031	(4,380)	(1,591)	6,133	1,355	(5,579)	(3,050)	7,834	504

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引…通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価額となっております。

- 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の( )書きは、売建及び買建通貨オプションの売却価額及び取得価額であります。
- 想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

#### (4) セグメント情報

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

##### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

##### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
印刷機器関連事業	1,718,327	100.0	1,738,126	100.0	3,412,242	100.0
合 計	1,718,327	100.0	1,738,126	100.0	3,412,242	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
印刷機器関連事業	1,644,923	198,504	1,740,729	309,413	3,410,943	230,809
合 計	1,644,923	198,504	1,740,729	309,413	3,410,943	230,809

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
印刷機器関連事業	1,713,859	100.0	1,662,124	100.0	3,447,574	100.0
合 計	1,713,859	100.0	1,662,124	100.0	3,447,574	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。